

■ 中露首脳会談で共同声明

中国の胡錦濤国家主席とロシアのメドベージェフ大統領は27日の首脳会談で、貿易・投資のエネルギー分野の協力拡大で合意した。両政府は石炭や原子力、省エネに関する協力文書に調印。両首脳は「戦略的協調関係の全面的進化」に関する共同声明や、日本への強硬姿勢をにじませた第2次大戦終結65周年を記念する共同声明に署名し、中ロの連携強化を印象付けた。

両首脳は東シベリアの油田から中国に原油を供給するパイプラインの完成式典にそろって出席した。パイプラインはロシア極東アムール州スコボロジノから黒竜江省大慶をつなぐルートで、来年1月ごろに中国への輸送が始まる見込み。今後20年にわたり、年間約1,500万トン中国に輸出する。

大統領に同行しているロシアのセチン副首相は、価格面で交渉が難航していたロシア産天然ガスの対中供給についても、来年半ばまでに最終合意できるとの見通しを示した。

両国は中国北部での製油所共同開発や、原子力発電所の建設でも合意したという。ロシアの国営原子力企業ロスアトムは来年に原発2基を中国で建設する方針。ロシア国営石油最大手のロスネフチも中国の中国石油天然気集団(CNPC)と組み、中国で製油所を建設する。製油所の投資額は50億ドルとなる見通し。

会談で胡主席は金融分野やハイテク技術での協力拡大も呼びかけ、メドベージェフ大統領も同意した。両政府が調印したのは計十数件で、テロ対策での協力協定も含まれている。合意文書に軍事分野のものではなく、中国の軍事力増強に対するロシアの警戒感を背景に、最新装備の供与など軍事協力では大きな進展はなかったもよう。(日経9.27、産経9.28)

■ APEC観光相会合、日本で開催

奈良市で開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)観光相会合は23日、雇用確保や貧困克服などに向けて連携して観光振興を図ることを柱とするなら宣言を採択した。奈良宣言は、11月に横浜市で開かれるAPEC首脳会議でまとめる成長戦略にも反映される。

世界の成長エンジンとして期待されているアジア太平洋地域の観光産業の需要を取り込めるかは、人口減少で内需が低迷する日本の経済成長の行方も左右することになる。馬淵澄夫国土交通相は閉幕後、「観光産業を大々的に推進していくことを世界に向けて発信できた」と記者団に対し会合の成果を強調した。しかし、尖閣諸島を巡る問題で中国代表の祝善忠国家観光局副局長は22日の夕食会に続いてこの日の共同会見も欠席。代理人は「責任はすべて日本側にあり、適切な対処がなければAPEC域内の観光に影響を及ぼす可能性がある」と言い捨てて海上を後にした。

2日間の会合で参加国は、自国の観光戦略について熱心な宣伝を繰り返した。タイは需要減退期の空港着陸料やビザ取得手数料の引き下げ、インドネシアは宿泊先と訪問先を隣国同士で棲み分ける連携策を披露。イスラム教徒が旅行中も参拝できるようモスクを整備している韓国や、格安航空(LCC)の推進でアジアの空の主導権を奪おうとしているマレーシアなど、それぞれ世界を見据えた観光誘致策を打ち出した。

今回の観光相会合は訪日観光客数の増加に向けた絶好の機会ともいえ、24日は薬師寺や平城宮跡、東大寺などを巡回するイベントを開催して各国代表団に古都・奈良をアピールする予定だが、参加国はチリ1カ国のみとなる見通し。同日に都内で日本旅行業協会が主催する「世界旅行博」に転戦するため、旅行業界からは「官民が一体になりきれていない」との声が聞かれる。

日本の外国人訪問者数は世界28位と低迷しており、今後の成長の柱になるめどは立っていない。会合参加国の観光にかける熱意をどこまで取り込めるかが日本に問われそうだ。(毎日・朝日9.24)

■ 日中経済協会が訪中団派遣

日中経済協会は、張富士夫トヨタ自動車会長を団長とする代表団を5日から7日間の日程で北京と河南省に派遣した。参加者は米倉弘昌日本経団連会長(住友化学会長)ら160人で昭和50年の派遣

開始以来過去最大。日本の経済界首脳は中国の環境政策を軸にした「緑色経済」の実現に支援を表明する一方、中国のレアアース(希土類)輸出規制や労働争議への対応など事業環境の改善を要請した。

まず7日、中国政府の幹部と経済課題を協議した。ハイテク製品作りに不可欠なレアアースの輸出規制を7月に中国が強化したことについて、張団長は国家発展改革委員会の彭森副主任に「日本の経済界は懸念している」と述べ、規制緩和を要請した。中国政府がレアアースの輸出枠の大幅削減に踏み切った以降、経済界による訪問団が直接、打開を訴えたのは初めて。

彭副主任は「関連部門と話をしてほしい」と述べるにとどまったが、工業情報省材料工業局の駱鉄軍副局長は「他の輸入国からも問い合わせがある。中国国内の合法的な採掘を保証するとともに、各国のニーズを満足できるよう情報交換していきたい」と語る一方、「カナダや豪州、米国でも生産している。日本は輸入先の多角化を図ってほしい」と、日本に中国以外からの調達を促した。焦点である今年下半期の輸出枠について「レアアースには多くの関係部署があり、調整したい」などと語った。

協議では、駱副局長が「鉱石生産が混乱状態にある」と述べ、国内の乱開発が輸出規制の理由だと強調した。副団長の大橋三夫昭和電工相談役は「乱開発で生じる土壌汚染に対処することが重要だ」と述べ、環境技術で中国を支援する考えを表明した。

8日の李克強副首相との会談でも規制緩和を求めた。(毎日・産経9.4、読売9.5、東京9.7、日経・読売・産経・FSB・日刊工9.8、日刊工・産経・毎日・読売・日経・TSB 9.9)

■天津で世界経済フォーラム夏季ダボス会議

中国の温家宝首相は13日、天津で開かれている世界経済フォーラムの夏季ダボス会議で演説し、中国経済の先行きについて「中国は比較的速い経済発展を維持する条件と能力を備えている」と述べ、市場が懸念する「減速」回避に強い自信を示した。一方、地方政府系企業向けの銀行融資が大量に焦げ付くおそれが出ていることにも言及。中国経済リスク要因として、この問題に全力で取り組む考えを表明した。

温首相は世界的な金融危機に対応して中国が打ち出した一連の景気刺激策が「中国経済の安定と成長だけでなく、世界経済の回復に重要な貢献をした」と強調。世界から集まった企業経営者らを前に、中国が今後も世界経済の牽引役を果たしていく決意を表明した。

中国の国内総生産(GDP)の前年同期比成長率は4～6月期に実質10.3%となり、1～3月期の11.9%より鈍化した。これを契機に市場では景気減速を警戒する声も広がったが、温首相は「主体的な政策調整の結果だ」と指摘。過熱懸念が出ていた景気を冷ますための政策が、効果を表してきたにすぎないとの見方を示した。

11日発表の8月の工業生産は前年度期比13.9%増。増加率は「今年に入って初めて前月より拡大した」(国家統計局)。消費の動きを示す社会消費品小売総額(小売売上高)も18.4%増と堅調に推移している。温首相は今後も景気刺激的なマクロ政策を続け、「経済発展の勢いをさらに固めると約束した。

足元で貿易黒字が拡大していることに関しては、「中国は決して黒字を追求しない」と言明。中国の貿易収支が「米欧に対しては黒字だが、日韓に対しては赤字だ」とも語り、外需主導から内需主導の発展方式への転換を急ぐ考えを強調した。米国が一段の切上げを求めている人民元相場の問題には言及しなかった。

中国経済の強気の展望を語る反面、将来のリスク要因は明確にした。金融危機から抜け出すための景気刺激策が「経済に積極的な効果をもたらすと同時に、ある程度の悪影響を及ぼした」と分析。具体例として、「融資プラットフォーム」と呼ばれる地方政府系企業向け融資の問題を挙げた。

中央政府が公共事業の拡大を奨励したのを受け、地方政府は09年に「融資プラットフォーム」を相次いで設立し、民間から資金を調達する窓口に使った。景気対策に名を借りて、採算の合わない事業にも巨額の

資金を投じたとされる。不良債権化の懸念が強まっており、温首相は「現在、地方政府融資平台の管理を強化している」と説明した。(日経9.14)

■全国政治協商会議「21世紀フォーラム」開催

中国の国政助言機関、全国政治協商会議(政協)は7日、国際協力を話し合う「21世紀フォーラム」を北京で開催した。政協の賈慶林主席(共産党政治局常務委員)は「国際社会は金融危機の影響を深刻に認識し、マクロ経済政策の協調を強化しなければならない」と呼びかけた。「世界経済の回復の基礎は固くない」との認識を示し、金融・財政政策を平時に戻す「出口戦略」の時期など慎重に探そう求めた。

国際経済の協力を進める枠組みとして20カ国・地域(G20)の役割を重視する考えを強調。新興国・途上国の国際通貨基金(IMF)出資比率の引き上げを急ぐなど、途上国の発言権拡大をめざす方針を力説した。「途上国が貧困から抜け出すのを助けることは世界経済のバランスの取れた成長のカギを握る」と述べ、資金や技術などの途上国支援の拡大も訴えた。

同フォーラムは政協が96年からほぼ5年ごとに開いてきた国際会議で、今回が4回目。日本から参加した福田康夫元首相は少子高齢化に関する協力を提唱。東アジアでのエネルギー共同開発や石油共同備蓄なども呼びかけた。(日経9.8)

■人民元、マレーシアやロシアと交換解禁

中国は人民元の国際化に向けた動きを進めている。マレーシアやロシアなど新興国の通貨と元の高官を相次いで解禁。外資系銀行が中国国内で元建ての債権を運用することも認めた。ドルの先行きに不安が漂う中、人民元の使い勝手を良くしてドル基軸体制が揺らいだときに備えるねらいがみえる。

ロシア中央銀行は8日、年内に国内で通貨ルーブルと人民元の高官を始めると表明した。中ロ両国は昨年首脳会談で、貿易決済における自国通貨の利用拡大で合意。ロシア中銀の方針はそれに沿ったもので、中国人民銀行も歩調を合わせて年内に両国通貨の交換を解禁する公算が大きい。

人民銀は8月中旬、マレーシアの通貨リングギットを上海外為市場の取引対象に加えた。同市場ではドル、ユーロ、円、英ポンド、香港ドルが取引対象だったが、初めて新興国通貨と元の交換を認めた。人民銀はブラジルのレアルについても、元との交換の解禁を検討している。

中国と新興国の貿易取引は、ほとんどがドル決済で、中国企業は新興国に輸出した製品の代金をドルで受け取っているため、ドルが急落すれば損失を被りかねない。自国通貨で決済できれば、こうした為替リスクを回避できる。

人民銀の李東栄総裁補佐は9日、「人民元の相場形成メカニズムを改善し、相場の弾力性を一段と強化する必要がある」と、講演で強調した。元の対ドル相場は6月に弾力化宣言した後も動きは鈍い。インフレを警戒する人民銀は元相場を緩やかに上昇させたいのが本音だが、元の対ドル相場が上昇すれば、中国企業は輸出で稼いだドルを元に替えたとき手取りが減る。人民銀が元弾力化を表明した後、元建て決済の対象地域を全世界に広げるなど元の利用促進策を立て続けに打ち出した背景には、輸出企業の為替リスクを軽減するねらいがある。

元を手にした海外の企業が、元を運用しやすくするための規制緩和も実施。人民銀は8月半ば、外資系銀行に中国国内での債券運用を解禁した。これまで海外企業は貿易で手に入れた元を遊ばせておくしかなかったが、今後は銀行を通じて再建で運用できることになる。(日経9.10)

■中国政府が7分野を戦略産業に指定

中国国務院は9日までに温家宝首相の主宰で常務会議を開き、バイオテクノロジー、新エネルギー車、省エネルギー・環境保護、次世代情報技術、最先端機械設備、新エネルギー、新素材の7分野を「戦略的新興産業」に指定すると決めた。

国務院は、「これらの産業の育成と発展は産業構造の高度化と経済の発展方式の転換を推し進め、中国の自主的な発展能力と国際競争力を高める」と指摘した。具体的には、財政資金を重点的に投入するしくみを整えるほか、税制優遇措置を導入する。金融機関に低利での融資を増やすよう促す方針も盛り込んだ。

中国政府は外資の選別を進めており、今後は今回の7分野への投資を優先的に認めて行く可能性が高い。(日経9.10)

■中国でのネット通販、外資に解禁

中国政府は情報統制が緩みかねないとの判断から外資へのネット利用に関する規制緩和に及び腰だったが、今後の成長の軸足を貿易を中心とした外需から内需拡大へと移行する構造改革を進めるなか、ネット販売の外資解禁に踏み切った。

中国で10年以内に売上高1兆円を目指すファーストリテーリングも自社のサイトで「ユニクロ」商品のネット販売を始める。同社は「広い中国にネット販売は適している」とみており、中国ネット販売最大手の淘宝网(タオバオ)と組んだネット販売に自社サイトも加え、中国でのネット販売の売上高を1,000億円程度まで拡大する方針。

08年に米国を抜いて世界一のネット人口を抱える国になった中国でネット販売は急拡大している。10年の中国の消費者向け電子商取引の市場規模は前年比90%増の4,900億元(約6兆600億円)に達する見通しで、09年度の日本の同市場規模の6兆744億円にほぼ並んだ。

中国でのネット事業をめぐるのは、ヤフーが中国最大手の淘宝と提携。7月から相互取引サービスを始め、両国の消費者が相手国の商品を簡単に購入できるようになった。楽天も現地のネット検索サービス最大手の百度(バイドゥ)との合弁会社を設立し、10月から中国でインターネット・ショッピングモール事業を始める計画。

今回、外資企業によるネット販売事業が解禁されることで、今後は中国でのネット販売への取組みが中国内販事業の成否を占う鍵となりそうだ。(日経9.10)

■中国上場企業の6月中間期、41%増益

国営新華社系の上海証券報の集計によれば、上海と深圳の株式市場に上場する企業のほぼ全社に当たる1,947社(8月31日までに決算を発表した企業)の2010年6月中間期の純利益は合計で7,849億元(約9兆7,300億円)と、前年同期に比べて41%増加した。

業種別では、農村地区での優遇販売策が追い風になった家電など電子関連の純利益が同11倍に増えたほか、インフラ設備向けが順調だった金属関連も同10.5倍と大幅な伸びとなった。一方、人件費高騰などが響いた繊維関連は同11%の減益となり、IT関連も同9%減少した。

好調な内需を反映してエアコン大手の広東美的電器が同56%の増益となったほか、鉄鋼大手の宝山鉄鋼は同12倍の大幅増益。自動車大手の上海汽車集団の純利益は同4%になった。

純利益の額では大型国有企業が上位に並ぶ。同28%増の846億元だった商業銀大手の中国工商銀行を筆頭に中国建設銀行、中国石油関連大手の中国石油天然気(ペトロチャイナ)などが続く。上位10社で純利益全体の5割強を占めた。

一方、中小企業の業績は伸び悩んだ。昨年10月に深圳市場で開業したベンチャー企業向け市場「創業板(中国版ナスダック)」に上場する105社の純利益は同26%増の30億元にとどまり、増益率は全体平均を下回る結果となった。

上場企業全体の売上高は7兆9,146億元と42%増加した。赤字企業は247社と全体の13%で前年同期より5ポイント改善した。7~9月期には電子部品、自動車、医薬などを中心に396社の業績が前年同期に比べて改善するとの見通しを発表している。ただ、金融業を除いた1,908社の6月末時点の棚卸資産は合計で2兆3,927億元と前年同月末に比べ39%増えた。中でも、中国政府が取引抑制策を打ち出した不動産業は同48%増の7,647億元ととなり、増加が目立つ。

好調だった家電や自動車でも「景気対策疲れから、家電や小型車の在庫が積み上がり始めている」との指摘が出ている。(日経9.1)

＜上場企業の2010年6月中間期純利益上位10社＞

(社名)	(業種)	(純利益)	(前年同期比)
①中国工商銀行	銀行	846億元	28%増
②中国建設銀行	銀行	707	27
③中国石油天然気	石油	652	30
④中国銀行	銀行	520	27
⑤中国農業銀行	銀行	458	40
⑥中国石油化工	石油	354	7
⑦交通銀行	銀行	203	31
⑧中国神華能源	石炭	186	17
⑨中国人寿保険	保険	180	7
⑩招商銀行	銀行	132	60

■成都モーターショー開幕

中国の四川省成都市で成都国際自動車展覧会(成都モーターショー)が17日から24日まで開催された。中国ではマイカーブームが沿岸部から内陸部に広がり、新車販売の伸びは内陸部の方が全国平均より大きい。メーカー各社が内陸部で拡販するなか、成都モーターショーは北京、上海、広州に次ぐ中国で4番目の規模。約300社が参加、約20車種が初公開された。

成都市の独タイムラー販売店幹部は「内陸部の需要は衰えを知らない」と明かす。同店の1～8月の販売台数は前年実績の2倍超。公安当局の調べでも内陸部の1～6月の自動車登録台数は前年同期比3割増で、全国平均の2割増を上回っている。(日経産・産経9.21)

■尖閣沖中国漁船船長逮捕問題

沖縄県尖閣諸島付近で7日、日本の海上保安巡視船と中国漁船が衝突事件で、同庁は中国人船長を逮捕、拘置した。これに関連して、日中間で種々の問題が起きている。

【ガス田交渉延期】

中国人船長拘置の対抗措置として、中国外務省は11日、9月に予定されていた東シナ海ガス田開発に関する日中両政府の条約締結交渉の延期を決めたと発表した。この事件で中国政府が具体的な対抗措置を発表したのは初めて。中国国内の反日世論に配慮したとみられるが、党代表選などで揺れる民主党政権の出方を試す戦術的なねらいもあるとの見方もできる。日本政府は「極めて一方的な発表で遺憾だ」と受け止めながら、冷静に対処し早期交渉再開を促す方針。

【レアアース、対日禁輸】

レアアースについて、米紙は23日、中国当局が日本向け輸出を禁止したと報じた。禁輸措置は9月までで、その後は日本側の対応次第で継続されるかどうかが決まる。また、中国でのレアアースの通関手続が21日、停止したことがわかった。通関が突然、認められなくなるのは極めて珍しいという。

禁輸が事実なら、尖閣諸島付近での衝突事件で中国が新たな対抗措置に出たことになる。温家宝首相は21日、同事件で「新たな行動を取る」と警告していたが、中国商務省報道官は「レアアースの対日輸出は禁止していない」と否定した。一方、中国当局は日本向けにレアアースを輸出している主要企業に対して、日本に輸出すれば当局が割り当てる輸出許可枠を削減すると示唆して圧力をかけているとの観測もある。(読売・朝日・毎日・東京・産経・日経・FSB 9.9～9.24)

2007年10月

■ASEM会場で日中首脳会談

菅直人首相は4日、ブリュッセルで中国の温家宝首相と約25分間会談した。9月7日の沖縄県尖閣諸島沖での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件以降、日中の首脳級が会談するのは初めて。同王宮で開いているアジア欧州会議(ASEM)首脳会合の夕食会の夕食会の後、海上の廊下で椅子に座る異例の形で開かれた。

会談では、同問題をめぐって温首相から「原則的な話」(菅首相)があり、菅首相は「領土問題は存在しない」と強調した。新華社によると、温首相は「魚釣島(尖閣諸島の中国名)は中国固有の領土だ」と中国の領有権を改めて主張、同問題についての歩み寄りは見られなかった。

日中関係をめぐって、両首相は「冷え込んでいる両国関係について、両首脳は「今の状況は好ましくない」との認識で一致。菅首相は、6月の日中首脳会談で胡錦濤国家主席と戦略的互惠関係の原点を確認したことを提起し「原点に戻ってこれからのことを考えよう」と呼びかけ、温首相も同意した。

両首相は今後、北京で閣僚級協議を再開することでも合意した。中国は同衝突事件で中国漁船の船長の拘置期限が延長された後、閣僚級の交流を停止していた。複数の民間交流が延期されていたことをめぐっても、両首相は「復活させたほうがいい」という考えで一致した。(毎日・朝日・読売・日経10.5夕、東京・日経・毎日・朝日・読売・産経10.6)

<日中首脳会談の骨子>

- 日中両首脳が中国漁船衝突事件を受けた日中関係の現状は「好ましくない」との認識で一致
- 戦略的互惠関係を発展させるという原点に戻ることを確認
- ハイレベル協議の適切な時期での再会で合意
- 民間交流の復活で合意
- 菅首相が「尖閣諸島は我が国固有の領土であり、領土問題は存在しない」と表明。温首相も「中国固有の領土」とする原則的な立場を強調

■対応迫られるレアアース輸出制限

【日米外相会談で認識一致】

前原誠司外相とクリントン米国務長官は27日、ホノルルで会談し、中国のレアアース(希土類)輸出制限問題などで緊密に協力することで一致した。

クリントン長官は会談後の共同会見で「レアアース問題は産業の生産に決定的だ。日米だけでなく世界各地がそうだ」と重要性を強調。会談で両氏が「日米と他の国々も追加的な供給源を探していく必要がある」との認識で一致したことを紹介。前原外相も「世界全体で97%を中国のみに依存するのは、やはり適切ではなかった。多角的なレアアースの展開を、日米で緊密に連携し、協力しながら多角的な資源外交を行っていく」と語った。

米国などが主導する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について、前原外相は「できる限り関税をなくしていく自由な貿易を行っていくことは、日本にとっても大事なことだ」と評価。日本が参加するかどうかについては「議論を詰めていきたい」と語った。クリントン長官は「歓迎し、後押ししたい」と述べ、日本のTPP参加を支持する考えを表明した。

クリントン長官は「中国との関係は重要。日中間の対話を嬉しく思う」と述べる一方、尖閣諸島沖中国漁船衝突事件を踏まえ「尖閣諸島は日米安保条約の第5条の範囲に入る」と明言。9月下旬の日米外相会談に続き尖閣諸島が米国による日本の防衛義務の対象だと表明した。(産経・朝日10.29)

【先制攻撃としての輸出制限】

レアアースは、EVや風力タービンなどでも使われるようになり需要が飛躍的に伸びているが、中国政府は今年だけで40%減と輸出割当を大幅に減らしている。世界貿易機関(WTO)は輸出割当を禁じて

いるが、中国は2000年の加盟の条件としてレアアースに輸出税を課さないことに合意している。割当禁止が例外的に認められるのは、国内企業が同じ制約を受ける場合だが、中国を除く最大の消費国・日本への出荷は尖閣諸島事件前でさえ厳しい状況に置かれていたのに対し、中国メーカーは供給を得てきた。

日米欧は、中国の輸出制限についてWTOに仲裁を求めることを検討している。また、レアアースの価格上昇を受け、世界中で新たな鉱山開発が動き出した。しかし、WTOの裁定も新鉱山の生産開始も数年かかる。仮に新鉱山が生産にこぎ着けたとしても、供給量は期待できない。中国は自国の埋蔵量が世界の3割にすぎないと言っているが、中国の鉱山は比較的抽出が容易であり、労働コストや環境基準も低く、中国の優位性に変わりはない。そもそも海外の競合他社の閉山理由もそこにある。

中国擁護の論調は、希少資源の「節約」について他国が批判する権利はなく、主権の問題だとする。しかし、その論理でいえば、自国市場への中国製品流入を容認した先進諸国の決定も主権問題である。WTO加盟国は、互惠主義に基づいたモノやサービスの開かれた市場に合意している。

中国政府は輸出制限で、米欧で醸成されつつある保護主義政策を阻止するため先制攻撃を仕掛けたつもりかもしれないが、それで各国が政策を改めるとは限らない。むしろ、中国が自国の優位性強化をめざす通商政策の一環として希少かつ重要な資源へのアクセスを拒む以上は、国防・政治問題として貿易摩擦を扱うべき稀なケースと考えられ、中国による自国市場へのアクセスにも同様の対抗措置がありうる。中国政府の輸出制限を放置したまま台頭する中国を国際ルールのシステムに取り込む途はない。(ウォール・ストリート・ジャーナル10.19)

■ 5中全会で第12次5カ年計画草案を採択

中国共産党の第17期中央委員会第5回全体会議(5中全会)が18日、習近平国家副主席を党中央軍事委員会副主席に任命し4日間の日程を終え、閉幕した。習氏軍の重要ポストに就くことで胡錦濤国家主席の後継者として次期最高指導者に就任することがほぼ確実となった。

5中全会ではまた、11～15年の経済・社会発展目標を定める「第12次5カ年計画」の基本方針も策定した。閉幕後に発表されたコミュニケによると、「発展方式の転換を加速する重要な時期」と位置づけ、経済構造調整の進展や貧富の格差是正に取り組む必要性を強調している。同計画は来春の全国人民代表大会で採択される。

中国では、輸出に依存した資源浪費型の発展モデルから内需を中心にした省エネ型の発展モデルに転換することが課題となっている。内需拡大のためには、国民全体の収入増が不可欠となる。

コミュニケでは、同計画の目標として、経済の安定的で比較的速い発展や構造調整、住民の所得増加などを掲げた。「調和の取れた労使関係」や「収入分配の調整」なども盛り込み、格差を是正していく方針とみられる。税制改革の必要性は指摘したが、相続税の整備といった具体策は示さなかった。胡主席が提唱してきた「科学的発展観」と「和諧社会」の理念を具体化する「包容的成長」の文言は、コミュニケには盛り込まれなかった。

現行の第11次5カ年計画(06～10年)では、国内総生産(GDP)の年平均成長率目標を7.5%に設定したが、実際には過去4年間の平均は11%を上回る高成長を示した。だが、こうしたGDP重視は地方での過剰な投資や開発を煽る結果を招いている。このため次期計画では、政府が民間を引っ張る従来の「国強」から民間活力重視の「民富」への発展モデルに転換していくとみられる。

一方、5中全会では政治体制改革が話し合われるとの期待があった。コミュニケは「社会主義民主政治を発展させ、社会主義法治国家を建設する」と社会主義下での民主改革には一応言及したものの、踏み込んだ内容はなかった。中国トップの権力継承プロセスも大きくは改革されず、99年に本格的にスタートした江氏から胡氏への禅譲スタイルを踏襲したとの印象は否めないだろう。(東京・毎日・読売・産経・朝日・日経10.19、FSB10.20)

<第12次5カ年計画の骨子>

- 主要目標は、経済の安定的で比較的速い発展、経済構造調整の進展、都市・農村住民の収入増、総合国力の向上などとする。
- 内需拡大戦略を堅持し、消費と投資、輸出が協調して経済成長を牽引するシステムを整える。
- サービスやエネルギー、運輸などの新興産業を育成する。
- 都市化を推進し、少数民族地域や貧困地域への支援を強化する。
- 資源節約型・環境配慮型の社会を建設する。
- 民衆の生活改善に力を入れる。収入分配を合理的に調整し、労働分配率を高める。
- 国民の矛盾を正確に処理し、社会の安定を維持する。
- 経済体制改革を大幅に進める一方で、政治体制改革も積極的、穏健に進める。
- 行政・財政・税制、金融の体制改革を進めるとともに、対外開放をさらに推進する。
- 国防と軍隊の近代化を強化する。
- 独立自主の平和外交政策を遂行し、主権と安全、利益発展を守る。

■G20財務省・3年ぶりに中央銀行総裁会議

韓国の慶州で開かれていた主要20カ国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議が23日、閉幕した。「通貨安競争」問題では、先進国は新興国の自国通貨安政策を先導している中国に対し、人民元の切下げを求めたのに対し、新興国は米国の事実上のドル安政策で大量の資金が自国に流入して通貨高になっていると批判。共同声明で各国が輸出競争力強化を目的とする通貨政策をとらないよう自制を促すことでは一致したが具体策はなく、経常収支の不均衡を是正するための方針も先送りされた。国際通貨基金(IMF)への各国出資比率見直しでは合意がみられた。IMFの出資比率は、各国の国内総生産(GDP)や外貨準備などによって決まり、IMFの投票権に連動する。出資比率は現在、米国を首位に、日本、ドイツと先進国が上位を占めIMFの運営を主導してきた。一方、新興国で最も高い中国は4%で6位。しかし、08年秋の金融危機後、経済が停滞する先進国を尻目に、新興国はいち早く景気が回復。中国は今年、GDPで世界2位の日本を抜くことが確実視されている。さらに、IMFが経済危機に陥った東欧などへの金融支援を実施した際、新興国は財源確保に協力した。こうした実績を踏まえ、中国やインド、ロシア、ブラジルはその経済規模に見合った地位向上を要求していた。

このため09年9月に米国で開かれたG20首脳会議は、先進国から新興・途上国へ5%以上の出資比率を移すことで合意。さらに、今回のG20で上積みが決まり、新興国の発言力が強まることになった。先進国全体の出資比率は60.5%、新興・途上国は39.5%。今回の合意により、先進国の出資比率のうち6%以上が新興・途上国に移ることになる。

出資比率の移転手続は12年のIMF年次総会までに完了する予定で、中国の出資比率は3位に浮上する見通し。だが、米国から「中国は発言権に見合った責任を果たすべきだ」と人民元の切上げ圧力もされに強まるのは必至だ。日本の出資比率については、23日会見した野田佳彦財務相は見直し後も2位の比率が維持されることを明らかにした。

なお、IMFで加盟国向けの融資などの決定権限を持つ理事会も、今回のG20で新興国出身の理事が増えた結果、欧州の理事2名減(現在9人)が決まっている。(毎日10.24、産経10.25)

■日中省エネ・環境総合フォーラム開催

経済産業省と中国政府、日中経済協会は24日、都内で第5回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを開いた。過去最大級となる両国の政府、企業関係者1,100人超が参加。省エネ・環境分野の技術や製品に関する共同事業の実施で合意した。経産省はレアアース(希土類)輸出問題で中国と交渉を続けながら、同フォーラムを「省エネ・環境協力推進のための共通の舞台」とし、友好関係の回復を模索したいところだ。

日本側は大畠章宏経産相と池田元久経産副大臣ら、中国側は張曉強国家発展改革委員会副主任と蔣耀平商務部副部長ら副大臣級の幹部が参加した。合意した協力案件数は過去最多の44件。

今回は初めてスマートグリッド(次世代電力網)の案件が誕生。東芝と中国の清華大学が調印した。大島経産相は、省エネ・環境について「両国が大局的な戦略的互惠関係を深めるため、ウィン・ウィンの関係を構築できる最も重要な分野」と述べた。

レアアースについては、大島経産相が21日に張副主任と会談したことを明らかにした。フォーラム当日は蔣副部長と会談、輸出枠の急激な削減の再考を求めた。蔣副部長が、中国の資源が10～15年で枯渇する点に言及したのに対し、大島経産相は「(研究中の)リサイクル技術が資源の枯渇問題に貢献する」と応じた。また蔣副部長は「フォーラムは日中省エネ・環境協力の重要なプラットフォーム」としたが、レアアースの輸出制限については両国の考えに依然隔たりがあり、経産省は今後も交渉を続ける。(日経、産経・東京・毎日・日刊工・朝日10.25)

■中国、外資系企業の税優遇を全廃

中国国務院は22日までに、これまで中国企業にだけ課していた「都市維持建設税」と「教育費付加制度」について、12月1日から外資系企業も徴収の対象にすると通知した。外資に対する優遇策を圧縮する政策の一環で、日系を含めた外資系企業は関連の税負担が最大で10%増す見通し。

外資を経済成長のテコにしてきた中国の戦略転換が鮮明になりつつある。中国政府は市場経済を取り入れる政策を本格化した94年以降、外資系企業に対する税制の統一を順次進めてきた。新華社通信によると今回の特例の撤廃により、企業関連の税制の取扱いが国内と海外で完全に一致する。都市維持建設税の税率は企業が所在する都市の規模によって異なり、大都市で7%、中規模の都市で5%、小規模の都市で1%となっている。一方、教育費付加制度は一律3%である。いずれも各企業が納める増徴税(日本の消費税に似た間接税)、消費税(一部の贅沢品などに課税)、営業税(サービスの提供などに課税)の合計額に税率をかけたものが納税額となる。12月に優遇策がなくなると、大都市に拠点を置く企業の場合、関係する税負担は合計で10%増える計算になる。

中国政府は08年に「企業所得税法」を施行。それまで中国企業に比べて大幅に優遇してきた外資への法人税率を、段階的に中国企業と同じにしてきた。元来、都市維持建設税と教育費付加制度も外資系企業を対象に加える方針だったが、08年秋以降の世界的な金融危機で実施を延期したとされる。

外資優遇策の縮小に動く背景には企業の集積が進み、特例措置の役割が終わったとの認識がある。内陸部を中心としたインフラ投資など今後の財政出動に備えて、安定した財源を確保するねらいも窺える。一方、中国政府は国内企業を保護する制度を強化している。06年から「自主创新」と呼ばれる自国技術の育成に取り組む運動を開始。政府調達で自国製品を優遇する制度などを導入した。中国進出企業で構成する中国日本商会在今年4月、内外無差別の徹底を求める建議を中国当局に提出するなど、外資系企業の間では反発が強まっている。(日経10.23夕)

<最近の中国の主な制度変更>

○08年1月「企業所得税法」施行

内外企業の法人税率を段階的に同じにする。

○08年1月「労働契約法」施行

労働者の権利を強化する。

○08年8月「独占禁止法」施行

外資系による中国企業買収の規制を強化する。

○09年11月「国家自主開発製品認定制度」導入

政府調達で自国製品を優遇する。

■外国人労働者の社会保険加入を法制化

中国の全国人民代表大会常務委員会は28日、中国で働く外国人の社会保険加入の義務化をめざす社会保険法案を可決、成立した。来年7月1日から施行する。現地採用の日本人も労災事故や失

業などの際に公的扶助を受けられるようになる。ただ、進出企業にとっては外国人雇用で1人当たり人件費が3～4割程度増える恐れがあり、採用など経営戦略の見直しが急務となる。

中国政府は従来、企業に対し、雇用契約を結ぶ中国人を対象にした社会保険加入を義務付けてきた。外国人労働者の増加を受けて「海外の優秀な人材を確保するうえで、外国人向け社会保障の整備が必要」と判断し、加入対象を外国人にまで拡大した。各国で若年層の就職率が深刻になるなか、外国人が中国に就職先を求める流れを後押ししそうだ。

しかし中国に進出した企業は保険料の増加により、コストの上昇が避けられない。保険料の負担は企業と個人の双方がそれぞれ支払う方式だが、実際は企業が個人の分を含め一括して支払っているケースが多い。その場合外国人雇用の人件費が4割程度、一気に上昇することになる。このため、企業側は賃金の高い外国人の雇用を控え、中国人採用に切り替えるなどの対策に動く可能性がある。

同法が対象として定めた保険は、養老・医療・失業・労災・生育の5種類。中央政府が定めた保険料の算定基準によると、養老保険の場合、月給の20%相当を企業が、8%を個人がそれぞれ負担する。地方政府はこの基準を基に各地の発展状況や労働者の年齢構成などを加味し保険料率を決める。保険料の徴収・納入責任は企業が負うとしている。

中国の法曹関係者によると、税引後の月給が8,300元(約10万1,000円)程度の社員の場合、企業は年間約65,000元(約79万円)程度の保険料負担が求められるという。現地採用者について、年間保険料十数万円の海外旅行保険に加入するケースが多い日系中小企業にとっては大幅な負担増だ。

企業が加入を怠った場合、悪質なケースは最高で保険料の3倍に当たる罰金を科すなどの罰則も規定。保険料の滞納を続ける企業に対しては、中央・地方政府が銀行講座を調査し、未納入相当額を差押できるとした。

日系企業では、現地駐在員は日本の厚生年金や労災保険、雇用保険に加入するが、現地法人の採用者は日本政府所管の各保険の適用対象ではない。同法の施行で、現地採用社員による中国の各保険への加入が可能になり、駐在社員とともに医療保険も受給できるようになる。ただ、駐在社員に同法を適用した場合、本国と中国で保険料を二重負担しなければならない問題が生じる。その回避などのため、本格適用にはしばらく時間がかかるとの見方もある。(日経10.29)

■人民銀行、0.25%利上げ

中国人民銀行は19日、2年10カ月ぶりに金融機関の法定貸出金利と預金金利をともに20日から引き上げると発表した。1年物の引上げ幅は0.25%で、引上げ後の預金金利は年2.5%、貸出金利は5.56%になる。

背景には、22日から韓国・慶州で開かれる20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を控え、人民元問題がやり玉に挙がるのを避けるため、相場上昇の容認をにじませたものとみられる。08年秋のリーマン・ショックが一服した後も中国が「適度な金融緩和」を掲げたのは、経済成長を維持しなければ「失業問題など社会不安を招く」との判断からだ。金融緩和による資金流入で不動産価格の高騰が問題となった今年上半期でも金融機関の預金準備率の引上げにとどまるなど、利上げを避けてきた経緯がある。

しかし、インフレに見舞われるインドやブラジルが利上げを実施。中国も21日発表の第3四半期(7～9月)の国内総生産(GDP)や9月の消費者物価指数(CPI)が予想を上回る高い数値になった可能性があり、新興国の“代表格”としてG20目前の利上げに踏み切ったもようだ。中国が利上げを通じて自国の景気過熱感を鎮静化させることで、人民元切上げ要求を強める米国を牽制するねらいがあるとの見方も浮上している。(読売・産経・朝日・毎日・日経・東京10.20、日刊工10.21)

■中国の対外直接投資が加速

中国商務省が15日発表した1～9月の中国から海外への直接投資額(金融業を除く)は前年同期比10.4%増の362.7億ドル(約2.94兆円)だった。米国やEU向けは6倍以上。中国が輸出や為替介入

で積み上げた外貨準備といった豊富な資金力を武器に対外直接投資を活発化している姿が浮彫りになった。投資先は118カ国・地域の2,426企業。投資額のうち企業買収は112億ドルで、全体の30.9%を占めた。国連貿易開発会議(UNCTAD)によると中国の09年の投資額は世界6位。商務省は「08年には12位だったが、現在は5位」と説明している。

国・地域別では香港向けが多く、香港を経由して資源国に投資するケースが多いとみられる。先進国向けのシェアはまだ小さいが伸び率は大きい。1～9月の米国向け投資額は前年同期比6.3倍の8.28億ドル、EU向けは6.2倍の17.45億ドル、日本向けは2.4倍の1.5億ドルだった。

1～9月の海外から中国への直接投資額は同16.6%増の743.4億ドルだった。対外、対内ともに投資が順調に増え、中国の存在感が一段と高まっている。(日経10.16)

■米中間の通商紛争2案件にWTO裁定

世界貿易機関(WTO)の紛争処理小委員会(パネル)は9月29日、米国が鳥インフルエンザなどの衛生上の問題を理由に中国産鶏肉の輸入を制限した問題で、制限措置は「科学的な証拠がなく、リスク評価に基づかない措置」との判断を示して、WTO協定違反とする中国の訴えを認める報告書を公表した。WTOを舞台とする米中間の通商紛争で中国が勝訴するのは初めて。

一方、同パネルは10月22日、米国が中国製の鉄鋼パイプやタイヤに反ダンピング関税と相殺関税を同時に課しているのは不当として08年9月、WTOに提訴していた中国の主張を事実上退ける報告書をまとめた。「中国政府の補助金などで公正な貿易が歪められている」とする米国の主張の大半を認めた。米通商代表部のカーク代表は「不公正な輸入品で打撃を受けた米国の労働者と産業界にとって重要な勝利」などとする声明を出した。中国は60日以内に上級委員会に上訴できる。(日経9.30夕、読売10.23夕、毎日10.24)

■世界鉄鋼協会、副会長に鞍山鉄鋼総経理

世界鉄鋼協会の年次総会が4日、都内で開催された。34の国・地域から鉄鋼メーカー首脳ら約300人が集まった。

この日発表された、全世界の鉄鋼需要見通しは、10年が前年比13.1%増の12.7億トン、11年が同5.3%増の13.3億トン。牽引するのは中国、インド、ブラジルだ。なかでも中国は、今年は6.7%増、来年は3.5%増と減速しつつも増え続ける。11年の世界需要の約45%を中国が占めることになる。中国の粗鋼生産量の世界シェアは98年には1割強にとどまっていたが、現在は4割前後まで膨らんだ。企業別粗生産量ではルクセンブルグのアルセロール・ミタル社が首位を独走しているが、いまや世界の生産量ベスト10のうち5社を中国企業が占める。

今回の総会では、協会の次期会長に日本のJFEホールディングスの馬田一社長が就くことがきまったが、副会長には中国大手の鞍山鋼鉄張曉剛総経理が就任。慣例に従えば、11年秋には中国から会長職が選出されることになるが、中国企業からの会長誕生は初めて。

人事の背景には、中国以外のメーカーの狙いが見え隠れする。中国メーカーは環境規制や原料調達などで先進国と異なる動きをしてきた。今春から鉄鉱石の調達に1年ごとから3カ月ごとに変更された背景には、中国メーカーが資源会社との長期契約を破棄して市場でのスポット買いに走った事件があったとされる。中国勢を「そろそろ国際的な枠組みに引っ張り込む」との思惑も働いたようだ。(朝日・東京・産経10.5)

2010年11月

■尖閣諸島事件後初の日中首脳（菅・胡）会談

菅直人首相は13日、APEC首脳会議出席のため来日した中国の胡錦濤国家主席と横浜市内で22分間会談した。

首相は6月のカナダ・トロントでの前回首脳会談で双方共通の利益を追求する「戦略的互惠関係」の原点を確認したことを提起。尖閣諸島沖漁船衝突事件で冷え込んだ関係の改善に向け、「6月の状態に戻るべきだ」と訴えた。会談では、①長期的に安定した日中の戦略的互惠関係は重要、②政府間、民間の交流を促進、③経済分野などグローバルな課題での協力を進展、で一致した。

尖閣諸島の領有権を巡る問題では、まず首相が日本固有の領土だとする「日本の確固たる立場について明確に述べ」、胡主席も中国の立場を主張、溝は埋まらなかった。関係者によると、菅首相は中国によるレアアース(希土類)の輸出停滞を踏まえ、安定供給の重要性を訴えた。

日中双方が権益を主張する東シナ海のガス田「白樺」(中国名・春暁)問題も取り上げられたようだ。日本は開発を巡る条約締結交渉の再開を求めている。

大島章宏経済産業相は13日、横浜市で中国国家発展改革委員会の張平主任と会談した。レアアースの対日輸出の停滞問題について大島経産相は早期の解決を要請。経産相によると、中国側は政府の関与は認めていないが、輸出が滞っていることは認識していた。停滞の理由について「資源の秩序ある開発と持続的利用のため、税関での管理・監督を強化した」と説明した。ただ、張主任は税関検査を効率的に実施するよう関係部門に指示し、「近いうちに適切に解決する」と述べたという。具体的な時期などは明確にしなかった。

なお、前原誠司外相は翌14日、横浜市内で約35分間、楊潔篋中国外相と会談したが、楊外相は前日の日中首脳会談について「中国が日中関係を重視している表れだ」と評価したという。(日経・朝日・読売・産経・東京11.14、日経・朝日11.15)

■日米首脳会談で中国を牽制

菅首相は13日、APEC首脳会議出席のため来日したオバマ米大統領と横浜市内で1時間会談した。冒頭、首相は「日中、日ロ間で生じた問題について、日本を力強く支持していただいたことを嬉しく思う」と表明。さらに「日米安保条約の重要性と米軍のプレゼンスを多くの地域や国民が感じた」と語った。大統領は「日米関係は新しい時代に即して深化していく必要があり、両国民に支持されることが必要だ」と応じた。

会談では海洋権益拡大を図る中国を主要テーマの一つに挙げ、両首脳で中国を牽制した。大統領は「中国が経済的に台頭していることは歓迎する」としたうえで、「中国が国際社会の一員として国際的なルールの中で適切な役割、言動を行うことが重要だ」と指摘。首相も同意を示した。

米国が交渉に参加している環太平洋パートナーシップ協定(TPP)について、首相は9日に閣議決定した包括的経済連携に関する基本方針を説明。アジア太平洋地域の貿易自由化をテーマにしたAPEC議長国としてTPP交渉に積極的な姿勢を示したのに対し、大統領は歓迎の意を表明した。中国からのレアアース確保策も取り上げられ、レアアース代替材料の日米共同開発など両政府間の作業の進み具合も確認した。

そのほか、在日米軍の移転・駐留経費や北朝鮮、国連安保理への日本の常任理事国入りの問題が取り上げられるとともに、大統領は来年春ごろの首相の訪米を招請し、それに向けて同盟深化の新日米共同声明をとりまとめることでも合意した。(朝日11.13夕)

■G20首脳会議で中国が反転攻勢

ソウルで開かれたG20首脳会議(サミット)は世界経済の不均衡や通貨安問題に対する具体策を打ち出せず問題を先送りした。サミットでは、人民元問題を抱える中国と、金融政策に対する批判を浴びる米国が激しいつば競り合いを展開した。

今回のサミットでは、景気回復のため、自国通貨を安く誘導する「通貨安競争」の元凶として、これまで米国から厳しく批判されてきた中国が、「米国の量的緩和策など、ほかに議論すべきテーマがある」と反撃に転じた。高度成長が続くブラジルなどの新興国は、インフレ抑制のための金融引締めを迫られている。金利の引き上げによる自国通貨高は輸出競争力を損なうが、米国の金融緩和により大量の資金が流入すればバブルが発生しかねないからだ。

米国に対するこうした他国の不満を支えに、中国は米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和に対し、「国内の矛盾を他国に転嫁し、自分の病気で他人に薬を飲ませる必要はない」として、米国批判のボルテージを上げた。米国が提案した経常収支の数値目標も「完全拒絶」し、米中対立の構図が鮮明に浮かび上がった格好だ。米国の金融緩和には「中国と同じこと(為替操作)」を別の方法で行っているにすぎない」「重大な政策変更は他国にも事前相談すべきだ」などの批判が欧州に波及し、中国の対米姿勢を後押しした。

人民元切上げに向け“対中包囲網”構築を目指していた米国は一転、防戦に追われた。「力強く持続可能でバランスのとれた成長に向けて、両国は特別な責務がある」。11日の米中首脳会談でオバマ大統領は強調したが、中国だけでなく、新興国の反応も冷ややかだ。「ドルを競争力強化に使う意図はない。ドルの役割と特別な責任は自覚している」とガイトナー米財務長官がサミット直前に開かれたAPEC財務相会合で釈明したのも、金融緩和によりドル安が進んでいることに対する批判の強さを感じ取ったためだ。

米国は10月のG20財務相・中央銀行総裁会議で経常収支に数値目標を導入する手法を提案したが、サミット直前には、数値目標にはこだわらないと通知してきた。経常黒字に天井を設けることで事実上、人民元の切上げを誘導する巧妙な戦略も、広範な支持は得られないとの判断がある。「世界経済に対する責任がある」と自負しながら、米経済には「海外から借金し、輸入と消費で世界経済を支える力はない」という現状も浮き彫りになった。(読売 11.13)

■ASEAN関連会議で日中首脳(菅・温)・外相会談

ハノイで開かれた東南アジア諸国連合と日中韓(ASEAN+3)の首脳会議は10月29日、世界経済の牽引役としてのASEAN+3役割を評価し、アジアの市場統合に向けた取組みを続けて行くことを確認した。ただ、今後の経済連携の枠組みをめぐり、中国がASEAN+3の13カ国による「東アジア自由貿易協定(EAFTA)」を優先するよう求めたのに対し、日本はインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国の「東アジア包括的経済連携協定(CEPEA)」を主張、結論は先送りされた。

また、上記16カ国の首脳が出席する東アジア首脳会議(EAS)も翌30日、ハノイで開催された。クリントン米務長官、ラブロフ露外相も招かれ、次回のインドネシア会議から米露の首脳が正式参加し、18カ国体制とすることを決定した。これは、南シナ海などで影響力を強める中国の対抗軸として今回の議長国ベトナムが求めたもので、軍事・経済両面で東南アジアを支配権に収めようとする中国の牽制するねらいがある。

一方、日本政府が調整していた日中首脳会談は29日見送りとなったが、EAS開会前、菅直人首相は中国の温家宝首相と約10分間「懇談」し、前日の中国側の首脳会談見送りを「残念」とする認識で一致した。

これに先立ち、前原誠司外相は29日、楊潔篪中国外相と会談し、戦略的互惠関係の構築に向けて努力することで一致した。尖閣諸島の領有権問題では、双方が自国の立場を主張した。前原外相は中国のレアアース(希土類)の輸出停滞に懸念を表明、楊外相は「駆引きの材料にしない」と答えた。前原外相は東シナ海のカス田開発を巡る条約締結交渉の再開も要請したが、楊外相は「必要な環境を整えていきたい」と述べるにとどまった。(日経・読売・産経・毎日・東京10.30)

■上海万博、最多入場者数で閉幕

上海国際博覧会が10月31日夜、温家宝首相の宣言で閉幕した。閉幕式前のフォーラムで温首相は「多くの万博新記録をつくり、世界の博覧会市場に輝かしい1頁を記した」と大会の成功を誇示した。北京五輪に続く中国のこの国家プロジェクトは、190カ国と56の国際機関という史上最多の出展者を集めて5月1日に開幕、184日間の会期中、1日平均入場者数は39万7,200人、暫定の累計入場者数は目標を超える7,307万4,400人と、万博では1970年の大阪万博を抜き過去最多を記録した。

万博見学のために上海に多くの観光客が訪れた。上海と周辺都市のホテルや輸送機関、小売りなどの売上げを合計した上海万博の直接の観光収入は800億元(約9,600億円、中国国家観光局)とされ、消費押し上げ効果があった。上海財経大学の試算では、万博会期中の直接経済効果は1,263億元(約1兆5,150億円)で北京五輪の3.49倍に達した。中国の国家イベントでは過去最大の経済波及効果をもたらした。

上海市が万博建設に投じた直接投資額は286億元だが、万博開催に伴い同市が8年越しで整備してきた地下鉄や高速道路・鉄道網、飛行場などの交通インフラへの投資額は「4,000億元に達し、世界でもっともお金をかけた万博」になったという。市中心部で開催した上海万博の3.28km²という巨大な万博跡地は1兆元以上の資産価値があると見込まれている。跡地は高層住宅や商業施設として再開発される計画で、その波及効果は数千億元(数兆円)。また、中国本土で初めてとなる上海ディズニーランドが14年開園に向けて年内にも着工される見通しだ。

上海の成功をみて広東省は万博開催に意欲を示す。すでに中央政府に開催の意向を伝えた。省都の広州市に加え、経済特区の深圳なども含む珠江デルタ地区の複数の都市が候補とされる。次の万博開催都市となる2015年の伊・ミラノの後となる20年にも万博を開く計画を進めている模様だ。

ただ、政府主導のインフラ建設に頼った成長は一部でバブルや乱開発などの副作用を生み、曲がり角を迎えている。「日本は80年代も製造業と輸出に依存した成長モデルを続けたため、90年代以降の経済低迷を招いた。中国はこれを教訓に産業構造の転換と内需拡大を急ぐべきだ」との指摘もある。次期最高指導者と目される習近平国家副主席は9月に上海万博を視察し、「万博の成果を最大限生かして中国経済と社会の発展につなげる」と強調したが、宴のあとの新たな内需拡大策が見えていないのが現在の不安材料だ。(毎日・日経・朝日・読売・東京11.1、産経11.2)

■中台の工作機械業界団体が方針表明

日本国際工作機械見本市の会場で10月29日、中国と台湾の業界団体がそれぞれ記者会見した。中国機床工具工業協会は「数値制御(NC)工作機械の比率を高める」と、生産規模だけでなく質の強化をはかる方針を表明。台湾区機器工業同業公会は「日本企業と協力できる」との見解を示した。

中国機床工具工業協会の呉柏林総幹事長は「去年の工作機械工具業界の生産額は4,000億元(約4兆8,000億円)強だったが、今年は5,000億元に増える」と予測。「NC装置を搭載した(高性能の)機械の比率が急速に高まっている」として「(NC装置)の国産化にも注力する」と意欲を示した。

国内需要の伸びが著しいが「輸出にも力を入れる」と表明。東南アジアやインド、欧米向けが増えているという。

台湾区機器工業同業公会の崔海川駐日代表は「日本の工作機械メーカーは、もっと台湾企業と連携できる」と強調した。ボールねじなどの部品を台湾企業から購入すれば製造コストを抑えられるほか、台湾企業と組めば「(日本と)言語や文化が異なる中国市場も開拓しやすくなる」と語った。

日本の工作機械について「顧客のニーズを超えてしまっている技術も多く」「世界で販売するには簡素化する必要がある」と指摘した。(日経産11.1)

■「創業板」1周年で100社上場、7兆円市場に

米ナスダックの中国版、深圳証券取引所のベンチャー企業向け株式市場「創業板(チャイネクスト)」が開業1周年を迎えた。上場企業数は09年10月30日の上場第1陣の28社から1年間で134社まで拡大。市場規模は6,112億元(約7兆4,000億円)に膨らんだ。創業板企業の大半は民営企業。国有企業が牛耳ってきた中国経済の新たな牽引役として期待されている。

広州深圳市で10月29日に開かれた1周年記念式典で、中国証券監督管理委員会の尚福林主席は「創業板は予定通りの方向に発展している」と成果を強調した。創業板企業はITや環境、新素材など新産業が主体で、当初の目論見通りだ。尚主席は同日、大学教授ら15人の諮問委員会を設立し、技術面での審査能力を高める方針を明らかにした。

これまで上場した134社が創業板で調達した資金は1,000億元弱。個人投資家の創業板ブームを追い風に、当初の調達予定額を600億元強ほど上回る盛況ぶり。銀行から融資を受けにくいベンチャー企業の資金繰りを支援する役割を大いに果たした格好だ。

もともと、「予定を超えた資金の大半は銀行預金として眠っている」とみられ、創業板が新たな成長につながっていないとの指摘もある。(FSB10.30、日経11.1)

■世銀、中国の成長率10%に予測を上方修正

世界銀行の中国事務所は3日、中国の2010年の国内総生産(GDP)成長率の予測を10.0%と前回(6月)の9.5%から上方修正した。同日発表した四半期に1度の中国経済報告で明らかにした。「中国経済の先行きはなお良好」との判断から11年の予測も8.7%と前回より0.2ポイント引き上げた。

ただ、世界経済の減速のほか、マクロ経済政策が金融危機対応から正常化されるに伴い、「成長率は今後、さらに鈍化するかもしれない」と分析。中国経済の主なリスク要因としては、「不動産価格の上昇と地方政府の財政悪化、銀行の不良債権、インフレ」を挙げている。インフレや不動産バブルを防ぐため「(危機対応に軸足を置いてきた)マクロ経済政策の一段の正常化が必要だ」と強調。中国人民銀行が10月半ばに2年ぶりの利上げに踏み切ったことに触れたうえで「さらなる利上げが求められる」と訴えた。

物価に関しては「食品の値上がりによって消費者物価指数(CPI)の上昇率はしばらく政府の抑制目標である3%を上回るだろう」と指摘。しかし「さらに大きく上昇する公算は小さい」として、CPI上昇率の予測を10年は前年比3.0%と政府目標を達成できるとの見方を示す一方、11年の予想は3.3%とした。(日経・日刊工11.4)

■物価上昇が深刻——緊急対策と準備率引上げ

中国国家統計局が11日発表した10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比4.4%と前月(同3.6%)と比べ大幅に上昇し、2008年9月の4.6%以来、2年1カ月ぶりの高い伸びを記録した。抑制目標の3%を7月以来4カ月連続で超えたことになる。日米などの金融緩和と人民元の先行感を背景に資金流入が中国のインフレを加速させる可能性が強まっているなか、国民の不満につながることを警戒して中国人民銀行が追加利上げに踏み切る可能性が高まった。

上昇率を品目別にみると、食品の10.1%に対して、非食品は1.6%にとどまった。天候不順や燃料費の上昇などで野菜や穀物が値上がり、11月上旬の北京市の野菜価格は1年前の1.5倍に高騰した。スーパーでは食品の売上げ鈍化。消費者からは物価高騰に不満が出はじめており、不動産価格も高値傾向が続いている。

現に、統計局傘下の経済景気監視センターは17日、今年第3四半期の消費者信頼感指数(1996年6月=100)が前期に比べ5ポイント低下の104になったと発表した。指数の低下は1年半ぶり。中低所得者のモノやサービスの購入意欲が衰えており、危機感を強める政府は同日、温家宝首相主宰の常務会議を開き、物価安定策を協議した。

これを受け政府は20日、農産物の増産や流通コストの低減など16項目からなる緊急対策を発表した。食料を含む生活必需品に対して、政府が必要に応じ価格統制を実施する方針を盛り込んだのが

特徴で、政府としてインフレ抑制に全力を挙げる姿勢を示した。具体的には、野菜生産地への財政支援などで食料の増産を促すほか、政府が備蓄している食料の放出を急ぐ。12月1日から農産物を積んだトラックの高速道路料金を免除するなど、流通コストの引下げもめざす。生活必需品については「必要に応じて臨時の価格干渉措置を実施する」と明記、政府が価格に上限を設定し、販売業者がそれを超える値段で売ることを禁じるとみられる。

また、中国人民銀行は19日、預金準備率29日から0.5%引き上げると発表した。対象を一部銀行に限定したものを含め今年6回目、16日に続く今月2回目の異例の措置で、大手金融機関の準備率は引上げ後18.5~19%と過去最高水準になる。

一方、10月の工業品出荷価格(卸売物価)指数は前年同月比5.0%上昇した。伸び率は前月の4.3%よりも大きくなった。卸売物価の変化は時間差を置いてCPIに波及することが多く、CPIがさらに上昇する可能性もある。同時発表の10月の工業生産は同13.1%増。政府が年末時点のエネルギー利用効率化の目標達成のために重工業の電力利用を制限した影響が出た。10月の小売総額は同18.6%増、1~10月の都市部固定資産投資は同24.4%増だった。(日経・FSB・産経 11.12、日経11.18、読売・東京・産経11.20、日経11.21、朝日11.26)

■台湾も10%成長に上方修正

台湾の行政院主計処は18日、2010年の実質域内総生産(GDP)成長率の見通しを8月時点の8.24%から9.98%に上方修正した。27日の台北市など5大都市の市長選挙で苦戦中の与党・国民党には追い風になりそうだ。

9.98%は1989年以来、21年ぶりの高い成長率。上方修正を牽引するのは台湾の主力産業であるIT関連だ。ゲーム機用などの半導体、スマートフォン(高機能携帯電話)に搭載されるタッチパネルのほか、太陽電池の需要が09年春以降、V字回復を実現した。これら基幹部品の生産には、1カ所で1,000億円規模の投資が必要なクリーンルーム完備の工場を建設する必要がある。この分野での設備投資意欲が旺盛なことが、成長の大きな要因になっている。

個人消費の回復も鮮明になっており、小売売上高は今年3月以降、前年同期比で7~8%台の伸びを持続。今月11日にバーゲンを始めた百貨店「太平洋SOGO台北店」では初日の売上高が前年比3割増の8億台湾ドル(約22億円)を記録した。乗用車の新規登録台数も前年比2桁増が続いている。国民党の馬英九政権は中国との関係改善をテコに投資を呼び込み、台湾を活性化する政策を掲げる。6月には中国と経済協力枠組み協定(ECFA)を締結した。金融危機による景気低迷は「外部要因」とし、その後の景気回復の成果を有権者に訴えているが、不安も残る。10年7~9月のGDP成長率は前期比年率(季節調整済み)では0.09%と6四半期ぶりの低い伸びにとどまり、足元では減速感が出ている。

IT分野では反動で調整が進んでいる部品もあり、薄型テレビ用の液晶パネルやパソコン用半導体メモリーのDRAMは価格が下落局面に入った。住民が景気を体感する雇用の回復も遅れており、9月の失業率は5.05%。09年8月の6.13%をピークに下がっているものの、金融危機前の3%台に比べるとまだ高い水準にある。

最大野党の民進党は市長選で「GDPが回復しても住民の生活は良くなっていない」と強調。中国への生産拠点移転による失業率の構造的な高止まりや貧富の格差拡大に対処する政策を掲げ、支持拡大を訴えている。(日経11.19)

■アフリカ重視の外交、次期体制でも継続

中国の次期最高指導者である習近平国家副主席は14~22日、南アフリカ、アンゴラ、ボツワナへの歴訪を終えた。これらのアフリカ3カ国は、原油や金、プラチナ、ダイヤモンドなどの産出国として中国の重要な貿易相手国であり、将来の資源安定確保に欠かせない。習副主席は、2011年から始まる中国

の第12次5カ年計画の基本方針を説明し、アフリカを今後も支える姿勢を強調。さらに地質調査やエネルギー・鉱業分野での協力文書に調印した。

中国とアフリカの貿易総額は、00年の106億ドルから08年の1,068億ドルと10倍に拡大。今年1～9月は937億ドルに達し、昨年同期比48%増となった。中国の輸入品の多くが鉱物資源で、アフリカは中国経済の発展を支える戦略基地だ。温暖化などの問題でも多数派工作に欠かせない。今回の歴訪は、中国のアフリカ重視の外交路線継続を鮮明にした。(日経11.18・23、読売11.26)

■中露の天然ガス価格交渉難航

中国国家エネルギー局の幹部は18日の記者会見で、中露間の懸案になっているロシア産天然ガスの中国向け供給価格を巡る交渉について「両者が主張する価格にはまあ1,000m²当たり約100ドル(約8,300円)の大きな開きがある」とし、交渉が難航しているとの認識を示した。

ロシアへは温家宝首相が22～24日に公式訪問し、プーチン首相との定期協議に臨む。さらに中国外務省は18日、王岐山副首相も21日から訪露し、ロシア側とエネルギー問題で協議すると発表した。国家エネルギー局幹部は記者会見で「天然ガスの価格問題は今回の協議の主要議題で、中国はロシア側との距離が縮むことを希望している」と強調した。

ロシアから中国に天然ガスを運ぶパイプラインは、価格交渉が決着ししだい、着工する段取りになっている。ロシア側は11年半ばまでの最終合意に期待を示しているが、中国側は価格引下げを強く求めており、交渉妥結の見通しは立っていない。(日経11.19)

■日蒙、レアアースの共同開発で合意

菅直人首相とモンゴルのエルベグドルジ大統領は19日の首脳会談で、経済連携協定(EPA)締結に向けて早期に交渉入りするほか、ウランやレアアースの共同開発を加速させることでも合意した。

同国は、ウランや高品質の石炭、レアアースなど、豊富な鉱物資源のほとんどが開発されておらず、「未開の資源大国」と呼ばれる。鉄道や道路の整備が遅れ、1990年前後の民主化前までは、社会主義政権が外資の参入をほとんど認めなかったため、国土の7割で調査すら行われていないという。首脳会談に先立って記者会見した大統領は、レアアースや石炭などの鉱物資源開発について「探査の段階から、日本と共同で開発したい」などと述べ、日本からの活発な投資への期待を示した。

すでに、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、双日の大手4社は、年内に行われる見通しとなっている世界最大級のタバントルゴイ炭田(推定埋蔵量60億トン以上)の国際入札に、共同で参加する方針を固めている。ウランでも三菱商事が昨年、仏アレバと共同で開発に乗り出した。レアアースをはじめとするレアメタルでは、今年7月に石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)がモンゴル政府と共同で鉱床探索に乗り出すことで合意している。

タバントルゴイ炭田の国際入札には、中国の神華集団やブラジルのバーレといった資源メジャーが10社近く応札をめざしているとされる。モンゴルは中露に挟まれており、軍事力を増強している中国への警戒心を強めていることや、旧ソ連崩壊後の経済の混乱期に日本が経済支援したことから、政府は親日的だ。だが、日本側に、鉄道や道路、工業団地などの整備への協力も求めている。競合相手がインフラ整備などで有利な条件を提示すれば、予断を許さない。特に中国は、豊富な資金力と購買力に加え、隣国である地の利を生かし、採掘した資源の物流コストを抑えて利幅を広げることできる。日本にとって侮れない存在となっている。(日刊工・読売11.21)

2010年12月

■中印首脳会談、経済協力で合意

中国の温家宝首相とインドのマンモハン・シン首相は16日、ニューデリーの迎賓館で会談した。中印間の貿易額を2015年に10年の見込み額の1.7倍1,000億ドル(約8兆4,000億円)に拡大する目標で合意。対テロなどでも連携強化で一致した。

両国は同日、環境に配慮した技術での協力や銀行サービスに関する金融当局間の協力など6つの覚書に署名した。外相が毎年相互訪問することや、首脳の訪問の定例化でも合意した。また、両国の政策をすり合わせる枠組みとして閣僚級の「戦略経済対話」の設置を決めた。

経済関係では、対中貿易赤字の拡大を懸念するインドに中国側が配慮を示した。中国はインドのIT(情報技術)サービス、後発医薬品、農産品の対中輸出の拡大を支援。貿易不均衡を是正しながら二国間貿易の拡大をめざすことで合意した。中印貿易は05年度に約180億ドル程度だったが、その後急拡大し10年度は600億ドルを突破する見込み。温首相には財界から約400人が同行したが、11月上旬のオバマ米大統領訪中時の計約100億ドルを上回る計約160億ドル(約1兆3,400億円)の商談が16日までに成立、中印貿易の拡大を裏付けた。

インドは道路・鉄道などのインフラ整備や製造業で、中国の投資受入れを歓迎する考えを示した。温首相が提唱した中印の自由貿易協定(FTA)は、貿易不均衡の是正を見極めたうえで交渉開始の可能性を検討する。

国境問題をめぐり長年対立してきた中印は、懸案を事実上棚上げしたまま幅広い分野で協力関係を築きつつある。特に経済分野で高成長を続ける中印間の貿易が双方にとって重みを増している。製造業を強みとする中国とITなどサービス業を得意とするインドの相互補完関係が重要との認識は両国に共通する。国際的な課題で協調する必要が高まっていることも中印の連携を促す。地球温暖化対策をめぐる交渉や世界貿易機関(WTO)の多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)、20カ国・地域(G20)首脳会議などで、先進国への対立軸として中印の二大新興国が結束する場面が増えている。二国間対話の枠組みも増やす方針だが、今回の首脳会談の合意事項のひとつである首脳の相互訪問は、二国間問題にとどまらず幅広い領域で中印が連携を話し合う場となりそうだ。

一方、温首相は17日からパキスタンを訪問、イスラマバードで18日、ザルダリ大統領と会談した。同国訪問中に成立させた商談の契約総額は約300億ドル(約2兆5,200億円)に上った。今回の印パ歴訪には、オバマ大統領の訪印を意識して「対中包囲網」を切り崩すねらいがある。(日経・朝日・読売・東京・産経・毎日12.17、FSB12.18、読売12.19)

<中印首脳会談のポイント>

- 200億ドル(約1兆7,000億円)近くの商談で合意
- 2015年に中印の貿易額を1,000億ドルに拡大
- 中国は市場を開放し、貿易不均衡を是正
- 対テロなど安全保障で連携強化
- 国境問題は進展せず

■中台投資保障協定が破談

台北で21日行われる中国と台湾の窓口機関トップ会談で、当初予定されていた投資保障協定の締結が見送られることになった。「主権」をめぐる中国の強硬姿勢が原因で、台湾経済界に深い失望感が広がっている。

中国にいる「台商」(台湾人ビジネスマン)100万人以上の事業、投資は、中国国内法「台湾同胞投資保護法」(1994年施行)で守られるのが建前だ。だが、台商が説明もなく拘束されたり、台湾企業が中国企業に乗っ取られたりするケースが相次いでいる。台湾の統計では、中国での台商がらみのトラブルは91年に13件だったが、09年は過去最高の796件となった。中台経済の一体化が進む中、台湾経

済界は紛争解決や個人・企業の安全について、中台双方で取り決める協定の締結を待ち望んでいた。

台湾側窓口機関・海峡交流基金会の関係筋によると、交渉で台湾側は他の主権国家同市の場合と同様、トラブル解決を国際機関に委ねることを協定に盛り込むよう提案。問題を「国内問題」として処理したい中国は強く反対したという。

「2012年の再選に向け対中強硬姿勢に転じ始めた」と評される馬英九総統は今回、「妥協しない」と明言している。同会の江丙坤理事長は17日、08年の馬政権発足後、半年に1回の定期開催だった中台窓口機関トップ会談について今後は「適宜開くよう改める」と述べた。経済協力枠組み協定(ECFA)の締結など、中台接近の主要な舞台となってきた同トップ会談だが、現在は経済対話が一段落し、中国側が水面下で政治対話圧力を高めているという。(読売12.18、産経12.22)

■米中合同商業貿易委員会が開催

米中両政府は15日、ワシントンで開催した「米中合同商業貿易委員会」で、中国での知的財産権保護の強化などで基本的に一致した。胡錦濤中国国家主席の11年1月の訪米を前に協調姿勢を演出した形だが、貿易不均衡是正などの難題では進展はみられず、引き続き協議していく方向となった。

知的財産権保護では、中国側が取組みを強化する方針を示し、米国側も歓迎したもの、具体的にどのくらいの成果が上がるかは不透明な部分が残る。中国側が禁止している米国産牛肉の輸入については、科学的根拠が得られれば再開する方針を再確認。米側が11年の年明けに調査団を送り、技術レベルの協議を始める。米国は中国に対し、レアアース(希土類)の安定供給の重要性も強調したが、中国側は会議後に輸出停止はしていないとの認識を示しており、進展はなかったものとみられる。中国は米国に対し、軍需品などを対象とした対中輸出規制の緩和や早期の米景気回復の重要性を訴えた。

同会合は両国の経済閣僚が参加して毎年実施されており、米国側からはロック商務長官やカーク米通商代表部代表、中国側は王岐山副首相や陳徳銘商務相が参加した。両政府は次世代送電網(スマートグリッド)の規格統一に向けた協力などで覚書も交わした。(日経12.16夕、朝日12.17)

■中国当局が相次ぎ金融抑制策に転換

【中央経済工作会議——緩和策を終了決定】

中国共産党は胡錦濤総書記(国家主席)が主宰する政治局会議で3日、インフレ・物価上昇を抑えるため、金融政策を引き締める方向へ転換し、「穏健(中立)」に戻すことを決めた。党と国務院(政府)が10～12日に開いた「中央経済工作会議」は、これを正式に決めた。2008年秋の金融危機以降、景気を回復させようと低い金利で大量に資金を市場に供給してきた「適度な緩和」策を終える。

ただ、経済成長を下支えするため、4兆元(約50兆円)の景気対策に代表される危機後の「積極的な財政政策」は継続する。また、今回の政策変更でも、人民元相場に関しては「合理的でバランスの取れた水準で、基本的な安定を保つ」とこれまでの方針を繰り返した。

中国は利子の低い資金を不動産開発などに投資して経済成長を押し上げ、危機後の世界経済回復のエンジン役になってきた。日米欧の景気動向が不透明ななか、中国が過度な引締め政策を実施して投資が細り勢いを失えば、世界経済全体が沈みかねない。一方、引締めが不十分なら、不動産などへの投資が進んで中国の「バブル」はさらに膨らみ、世界経済の将来の危険度は増していくことになる。(朝日・毎日・日経・東京12.4、読売12.13、日経12.4)

【消費者物価指数2年半ぶりの伸び】

中国国家統計局が11日発表した11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月より5.1%上昇した。伸び率は2008年7月の6.3%以来、2年4カ月ぶりの高水準で、7月から5カ月連続して、政府が通年の目

標とする3%を上回った。油の値段や電気などの料金も国際価格の上昇を受けて上がり気味だ。物価の上昇率を預金金利が下回る「マイナス金利」が長く、預金者の不満は高まっている。

中国では10年夏以降、農産物など食品を中心に品物の値上がりが続いている。住宅など不動産は、融資や購入を制限しているにもかかわらず取引は旺盛で、価格は高止まりしたままだ。このため、人民銀行が商業銀行から強制的に資金を預かる比率を引き上げて市場に出回る資金を吸い上げるなど、物価や不動産価格を抑制する金融政策をとっている。備蓄品を放出し、値上がりを待つ買いだめや価格のつり上がり行為を取り締まる政策も打ち出した。

一方、貿易黒字や不動産などの投資は高水準にあり、国内総生産(GDP)の成長率は今年、3年ぶりに10%を超える見通し。1日発表された製造業購買担当者景気指数は4カ月続けて改善するなど企業の生産活動は活発だ。高い成長力から、米国など世界的な金融緩和でだぶついた資金が中国市場へ流入している。(日経・朝日・産経12.12)

【社会科学院——住宅発展報告でバブル警戒】

中国政府直属のシンクタンク、中国社会科学院は8日に発表した2010～11年の「住宅発展報告」で、主要35都市の平均住宅価格の29.5%は適正水準を超える「バブル」の部分とする分析を明らかにした。住宅価格の高騰に対する国民の不満は高まっており、追加利上げの時期を探る中国人民銀行(中央銀行)の判断にも影響を与えそうだ。

報告は都市ごとに住宅価格の適正な水準(水準価格)を設定。実際の取引価格との比較を基に算出した「バブル指数」を公表した。それによると、都市別の指数は福建省福州が70.3%で全国トップ。浙江省杭州の66.9%、広西チワン族自治区南寧の66.8%が続いた。北京の49.6%や上海の36.5%も35都市の平均を大きく上回った。

中国の住宅市場は金融緩和がもたらしたカネ余り状態で、09年半ばから価格の上昇が続いている。10年4月に政府が打ち出した住宅ローン規制の効果でいったんは落ち着きを取り戻したが、米国の量的緩和もあって秋以降に再び上昇傾向が顕著になっている。中国共産党政治局会議で3日の決まった金融緩和路線の終了に加えて、市場では人民銀行が近く10年10月に続く追加利上げに踏み切るとの観測が強まっている。(日経12.9)

【人民銀行——預金準備率引上げと利上げ】

中国国家統計局は10日、11月の主要70都市の不動産販売価格が前月に比べ0.3%上昇したと発表した。3カ月連続のプラスで、上昇率は10月の0.2%より拡大した。米国の量的緩和などでだぶついたマネーが、中国の不動産市場に流れ込んだ。住宅バブルを警戒する人民銀行(中央銀行)は同日、預金準備率を0.5%引き上げると発表した。

不動産販売価格はマンションなど住居用と、オフィスなど商業用の両方を含む。11月の価格は前年同月比で見ると、7.7%上昇。10月の8.6%に比べ伸び率は鈍化した。依然として高水準を保っている。前年同月比の上昇率を都市別にみると、海南省海口が39.3%に達したほか、甘粛省蘭州(11.0%)や陝西省西安(10.3%)など内陸部の都市も大幅な伸びを示した。北京も9.1%と、2桁に迫る上昇が続いている。

さらに、人民銀行は25日、金融機関の貸出と預金の基準金利を0.25%引き上げ、26日から実施すると発表した。その結果、政策金利にあたる期間1年の基準金利の貸出が5.81%、預金は2.75%になる。利上げは2年10カ月ぶりとなった10月20日以来2カ月ぶり。今後の焦点は2011年の利上げの時期と規模に移る。物価や不動産価格の動向を慎重に見極めつつ小刻みに利上げを進めるとの見方が多い。利上げの幅は今回と同様に0.25%刻みで3～4回にわたって進めるとの観測が態勢を占めている。(日経・朝日12.11、産経・毎日・日経・読売・朝日12.26)

■11年の経済成長率9%と政府予測

中国政府は2011年の消費者物価指数(CPI)の上昇率を4%前後と、10年より1ポイント高い水準に設定した。国内総生産(GDP)成長率は10年同様に8%前後としている。

中国は10年後半から食品に値上がりが続ぎ、CPIは尻上がりに高くなっている。中国共産党・政府は物価対策を最重視しているが、世界的な金融緩和が資源や原材料の国際価格を押し上げているうえ、成長力のある中国には外国からの資金も流れ込んでおり、10年以上の物価上昇が続くとみている。10年の成長率は10%超、CPI上昇率は3%超になるという。

一方、GDP成長率の目標は05年以降ずっと8%。必要な雇用を確保できる成長率と説明されている。ただ、実際は「今年は10.3%、来年は9%超」(国務院発展研究センター筋)などという見通しが一般的で、「8%」は前年並みを意味する象徴的な数字となりつつある。特に、11年は新しい5カ年計画の初年度にあたり、各地方は8%を超える成長目標を検討している。(朝日・日経・東京・読売12.15)

■ 中国の特許出願件数が急増

世界知的所有権機関(WIPO)がまとめた2009年の特許国際出願状況によると、中国の出願件数は全体の5.1%を占め世界5位だった。05年からの4年間でシェアを3.3ポイント上げフランスや英国を抜いた。国際出願は1回の手続で特許協力条約加盟国(142カ国)の複数の国に特許を出願できる制度。自国窓口書類を出せば、出願者が指定した国に出願したと扱われ、世界展開している企業が積極活用している。

09年の出願件数は前年比4.5%減の15万5,900件。世界的な景気の悪化で欧米の企業を中心に出願を控えた。首位の米国の出願件数は11.4%減で世界シェアは3割を切った。英国、ドイツなども出願件数を減らした。日本の出願件数は3.6%増でシェアは05年比で0.9ポイント上がった。中国の出願件数は29.7%増えた。通信機器の華為技術は企業別の出願件数で世界2位。中国IT企業は国外に進出し、各国で知的財産権を守る必要が出てきた。中国は自動車産業などでも件数が伸びるとみる向きもある。

一方、トムソン・ロイターがまとめた「中国の特許状況」のレポートは、11年には中国の出願件数は米国、日本を上回り、技術革新のリーダーになると予想している。同社は08年のレポートでも中国が世界首位になるとの予想を公表していたが、この時期が1年早まったという。

03~09年の間、中国の特許出願件数は年間26.1%と急増した。同時期の米国は5.5%増、日本は1.0%増で、大きく水をあけられている。この結果、11年には中国が世界トップになるとしている。07~09年に外国出願した件数は欧州で33.5%増、日本で15.9%、米国で14.1%増と大きく伸びている。出願内容も変化しており、食糧生産にかかわる農業分野の特許は先端分野の技術革新に比べて伸びていない。デジタルコンピューティング関連は10年間で48倍に伸びた。また09年の中国の出願のうち約半数が実用新案だった。実用新案は権利保護期間が10年と短いものの、厳格性が低く手軽な費用で出願可能なため、新たな形式の知的財産戦略になっているとみられる。さらに特許の質も向上していると分析している。(日経12.1夕、日刊工12.6)

<特許の国際出願件数の国別シェア推移>

2005年	⇒	2009年
(13万6,753件)		(15万5,900件)
〈順位/国名×シェア%〉		〈順位/国名×シェア%〉
①米 国	34.3	①米 国 29.4
②日 本	18.2	②日 本 19.1
③ドイツ	11.7	③ドイツ 10.7
④フランス	4.2	④韓 国 5.2
⑤英 国	3.7	⑤中 国 5.1
⑥韓 国	3.4	⑥フランス 4.6
⑦オランダ	3.3	⑦英 国 3.4